



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL http://www.wagokoro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮原 優 TEL 03 (5785) 0556
 定時株主総会開催予定日 2019年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,729	9.7	104	△56.6	87	△64.3	40	△73.2
2017年12月期	2,488	43.7	241	53.8	246	60.3	150	58.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	14.79	14.43	4.6	5.6	3.8
2017年12月期	63.07	-	35.1	22.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

- (注) 1. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2018年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2017年12月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施しております。2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,872	1,178	62.9	418.39
2017年12月期	1,242	589	47.5	239.15

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,177百万円 2017年12月期 589百万円

- (注) 1. 当社は、2017年12月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施しております。2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△77	△290	680	657
2017年12月期	216	△146	52	345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,569	23.8	△15	-	△26	-	△26	-	△9.24
通期	3,671	34.5	123	18.1	109	24.2	60	49.7	21.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	2,816,300株	2017年12月期	2,465,700株
② 期末自己株式数	2018年12月期	-株	2017年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	2,729,044株	2017年12月期	2,391,645株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）当社は、2019年2月26日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商問題や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する小売・サービス業界は、人手不足や原材料高騰など引き続き厳しい状況で推移しております。しかしながら、2018年の訪日外客数は2017年に比べ8.7%増加（出典：2018年日本政府観光局（JNTO））しており、インバウンド消費には当社も期待しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が31店舗、退店が3店舗、期末の店舗数は合計84店舗（前年同期比28店舗増）となりました。一方で、店舗数の増加に伴い人件費、店舗関連費用、広告宣伝費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は2,059,186千円（前年同期比20.4%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,729,767千円（前年同期比9.7%増）、営業利益104,807千円（同56.6%減）、経常利益87,817千円（同64.3%減）、当期純利益は40,364千円（同73.2%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、当事業年度に〔かんざし屋wargo〕、〔北斎グラフィック〕、〔箸や万作〕の業態において、各々新規出店を行いました。当事業年度末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕19店舗（前年同期比4店舗増）、〔The Ichi〕4店舗（前年同期比±0）、〔北斎グラフィック〕30店舗（前年同期比11店舗増）、〔箸や万作〕15店舗（前年同期比8店舗増）、合計68店舗（前年同期比23店舗増）となりました。

この結果、当事業年度におけるモノ事業の売上高は2,000,990千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は352,339千円（同17.3%減）となりました。

(コト事業)

コト事業においては、〔きもレンタルwargo〕の新規出店を引き続き行い、当事業年度末における店舗数は16店舗（前年同期比5店舗増）となりました。

この結果、コト事業の売上高は728,776千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は112,228千円（同54.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べて、629,599千円増加し1,872,237千円となりました。これは、主として現金及び預金が311,629千円、レンタル着物が33,485千円、関係会社株式が39,500千円、敷金が119,023千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べて、40,954千円増加し693,931千円となりました。これは、主として未払法人税等が89,283千円減少した一方、長期借入金が136,059千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べて、588,645千円増加し1,178,305千円となりました。これは、当期純利益40,364千円を計上したこと、及び株式の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ274,169千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における資金は前事業年度末に比べ311,629千円増加し657,315千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税引前当期純利益71,713千円、減価償却費54,851千円、たな卸資産の増加額38,299千円、法人税等の支払額121,383千円等となったことから、77,903千円（前事業年度は216,154千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出90,402千円、無形固定資産の取得による支出43,574千円、関係会社株式取得による支出39,500千円、敷金の差入による支出120,573千円等の影響により、290,529千円（前年同期比98.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入470,000千円、新株式の発行による収入546,225千円等の影響により、680,061千円（前年同期比1,201.3%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博の開催等により訪日外国人のインバウンド需要は順調に推移することが期待されます。このような状況の中、当社は新規出店を着実に実行してまいります。また、オリジナル商品の開発と品揃えの拡充により他の専門店との差別化を図り、ブランドイメージ向上のための広告強化や社員教育の強化により、集客力を向上してまいります。

2019年12月期の見通しにつきましては、モノ事業で30店舗、コト事業で7店舗の新規出店を計画しております。新規出店に関しては、当事業年度に店舗開発人員の増員により体制の強化を図りました。モノ事業、コト事業ともに既存店売上高は当事業年度と同程度を見込んでおりますが、新規店舗にてモノ事業は約810百万円、コト事業は約110百万円の増収を見込んでおります。

主な追加費用としては、業務の効率化を目的としたシステム投資に約20百万円、新規出店、自社倉庫の拡充に伴う人件費増に約350百万円、新規出店に伴う地代家賃増に約200百万円を見込んでおります。

これらにより売上高3,671百万円、営業利益123百万円、経常利益109百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,185	670,815
売掛金	134,909	146,024
商品	254,316	292,616
前渡金	37,626	31,521
前払費用	24,536	34,833
繰延税金資産	12,026	7,179
その他	13,812	14,947
流動資産合計	836,414	1,197,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,500	97,480
構築物（純額）	261	210
機械及び装置（純額）	12,363	9,890
車両運搬具（純額）	267	514
工具、器具及び備品（純額）	21,397	21,921
レンタル着物（純額）	33,577	67,063
リース資産（純額）	1,374	857
建設仮勘定	—	2,252
その他	—	86
有形固定資産合計	158,742	200,277
無形固定資産		
商標権	1,033	841
ソフトウェア	71,795	80,343
ソフトウェア仮勘定	—	16,824
その他	64	64
無形固定資産合計	72,892	98,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089	3,006
関係会社株式	—	39,500
出資金	150	160
長期前払費用	14,171	35,905
敷金	141,877	260,900
繰延税金資産	—	4,931
その他	14,417	29,408
投資その他の資産合計	173,706	373,812
固定資産合計	405,341	672,163
繰延資産		
株式交付費	881	2,135
繰延資産合計	881	2,135
資産合計	1,242,637	1,872,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,100	43,828
1年内返済予定の長期借入金	108,441	106,776
未払金	145,833	172,952
リース債務	557	557
未払費用	1,514	1,828
未払法人税等	89,283	—
前受金	10,273	22,359
賞与引当金	10,095	6,220
その他	50,738	18,460
流動負債合計	466,838	372,983
固定負債		
長期借入金	184,517	320,576
リース債務	928	371
繰延税金負債	692	—
固定負債合計	186,138	320,947
負債合計	652,977	693,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,850	439,019
資本剰余金		
資本準備金	115,370	389,539
その他資本剰余金	20,950	20,950
資本剰余金合計	136,320	410,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	6,258	5,006
繰越利益剰余金	282,347	323,963
利益剰余金合計	288,605	328,969
株主資本合計	589,775	1,178,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△172
評価・換算差額等合計	△114	△172
純資産合計	589,660	1,178,305
負債純資産合計	1,242,637	1,872,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
商品売上高	1,812,829	2,000,990
レンタル売上高	676,165	728,776
売上高	2,488,994	2,729,767
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	195,077	254,316
当期商品仕入高	569,309	554,111
合計	764,387	808,428
商品期末たな卸高	254,316	292,616
商品売上原価	510,070	515,811
レンタル売上原価	27,284	49,960
売上原価合計	537,355	565,772
売上総利益	1,951,639	2,163,994
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	728,183	889,403
賞与引当金繰入額	10,095	6,220
地代家賃	204,789	246,874
減価償却費	35,090	45,162
その他	731,714	871,525
販売費及び一般管理費合計	1,709,873	2,059,186
営業利益	241,765	104,807
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	24	1
受取手数料	192	332
和解金	2,500	—
工事負担金等受入額	3,703	—
その他	218	808
営業外収益合計	6,655	1,148
営業外費用		
支払利息	1,612	1,225
株式公開費用	—	13,699
為替差損	341	1,467
株式交付費償却	—	858
その他	245	887
営業外費用合計	2,200	18,139
経常利益	246,220	87,817
特別利益		
固定資産売却益	—	747
特別利益合計	—	747
特別損失		
固定資産売却損	—	337
減損損失	—	16,514
特別損失合計	—	16,851
税引前当期純利益	246,220	71,713
法人税、住民税及び事業税	97,800	32,100
法人税等調整額	△2,413	△751
法人税等合計	95,387	31,348
当期純利益	150,833	40,364

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,587	16.8	9,689	19.4
II 消耗品費		20,394	74.8	38,549	77.2
III 衛生費		2,301	8.4	1,721	3.4
レンタル売上原価		27,284	100.0	49,960	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による店舗別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	79,850	30,370	20,950	51,320	7,350	130,421	137,772	268,942
当期変動額								
新株の発行	85,000	85,000		85,000				170,000
当期純利益						150,833	150,833	150,833
圧縮積立金の取崩					△1,092	1,092	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	85,000	85,000	—	85,000	△1,092	151,925	150,833	320,833
当期末残高	164,850	115,370	20,950	136,320	6,258	282,347	288,605	589,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△88	△88	268,853
当期変動額			
新株の発行			170,000
当期純利益			150,833
圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△26	△26
当期変動額合計	△26	△26	320,806
当期末残高	△114	△114	589,660

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	164,850	115,370	20,950	136,320	6,258	282,347	288,605	589,775
当期変動額								
新株の発行	274,169	274,169	—	274,169				548,338
当期純利益						40,364	40,364	40,364
圧縮積立金の取崩					△1,251	1,251	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	274,169	274,169	—	274,169	△1,251	41,616	40,364	588,702
当期末残高	439,019	389,539	20,950	410,489	5,006	323,963	328,969	1,178,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△114	△114	589,660
当期変動額			
新株の発行			548,338
当期純利益			40,364
圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△57	△57	△57
当期変動額合計	△57	△57	588,645
当期末残高	△172	△172	1,178,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,220	71,713
減価償却費	39,677	54,851
減損損失	—	16,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,760	△3,875
受取利息及び受取配当金	△40	△7
支払利息	1,612	1,225
工事負担金等受入額	△3,703	—
和解金	△2,500	—
固定資産除却損	—	337
固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,105	△11,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,239	△38,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,101	△6,271
未払金の増減額 (△は減少)	39,774	24,419
その他	24,187	△64,245
小計	259,224	44,498
利息及び配当金の受取額	40	7
利息の支払額	△1,612	△1,225
補助金の受取額	8,357	—
和解金の受取額	2,104	200
法人税等の支払額	△51,959	△121,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,154	△77,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	826
有形固定資産の取得による支出	△90,631	△90,402
無形固定資産の取得による支出	△46,369	△43,574
関係会社株式の取得による支出	—	△39,500
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有価証券の売却による収入	13,292	—
敷金の差入による支出	△51,373	△120,573
保証金の差入による支出	△9,944	△4,294
敷金の回収による収入	8,951	7,000
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,075	△290,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	470,000
長期借入金の返済による支出	△116,192	△335,606
株式の発行による収入	169,008	546,225
リース債務の返済による支出	△557	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,259	680,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,338	311,629
現金及び現金同等物の期首残高	223,347	345,685
現金及び現金同等物の期末残高	345,685	657,315

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた410千円は、「受取手数料」192千円、「その他」218千円として組み替えております。

(持分法損益等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に部門を置き、各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②長年にわたる小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。「コト事業」においては、観光客をメインターゲットに、街歩き向きの着物のレンタル店を、京都を中心に店舗展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,812,829	676,165	2,488,994	2,488,994	—	2,488,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,812,829	676,165	2,488,994	2,488,994	—	2,488,994
セグメント利益	425,999	247,018	673,018	673,018	△431,252	241,765
セグメント資産	651,040	177,865	828,906	828,906	413,730	1,242,637
その他の項目						
減価償却費	5,846	26,708	32,554	32,554	7,123	39,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,583	29,030	84,613	84,613	5,499	90,112

(注) 調整額△431,252千円は、本社管理費であります。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,000,990	728,776	2,729,767	2,729,767	—	2,729,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,000,990	728,776	2,729,767	2,729,767	—	2,729,767
セグメント利益	352,339	112,228	464,567	464,567	△359,759	104,807
セグメント資産	776,745	263,983	1,040,729	1,040,729	831,507	1,872,237
その他の項目						
減価償却費	16,723	38,010	54,733	54,733	7,635	62,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,044	38,320	55,364	55,364	8,416	63,781

(注) 調整額△359,759千円は、本社管理費であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	1,812,829	676,165	2,488,994

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	2,000,990	728,776	2,729,767

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	合計
減損損失	12,711	3,802	16,514

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	239.15円	418.39円
1株当たり当期純利益金額	63.07円	14.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	14.43円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2017年12月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	150,833	40,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,833	40,364
普通株式の期中平均株式数(株)	2,391,645	2,729,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,600
(うち新株予約権(株))	(—)	(67,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権205個 第8回新株予約権40個 なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。